

サービス産業の生産性と政府活動

江 見 康 一

1. 序*

筆者が小論を出発点として論じたいと考えている主目的は、政府活動の評価を、生産性という概念を中心に置いた場合、どのように規定することができるかという問題である。この問題に接近するためには、その前に政府活動をもその中に含むところの、サービス産業一般の生産性についての考え方を、財貨産業との対比において整理しておく必要がある。そのうえで、政府活動の生産性について簡単にふれたい。

2. 若干の予備的概念

ここでサービス産業といっているのは、財貨産業に対立的に規定されたものであり、ほぼ V. R. Fuchs の定義にしたがう¹⁾。次に生産性の概念については、一般の表現方法にしたがい、実質産出高の、それに関連した実質生産要素投入量に対する比率とするが、投入に何をとりかによって、(1) 1人当り産出高、(2) 1人1時間当り産出高、(3) 労働投入1単位当り産出高、(4) 総要素投入1単位当り産出高、(5) 労働および資本の結合1単位当り産出高、などを区別することができる²⁾。ただし、ここでは(1)、(2)を中心に置く。また産出については、付加価値と物量表示を併用して考える。

問題は、財貨の生産に対する投入要素の貢献を中心とした従来の生産性の概念が、果してサービス産業にも妥当するかどうかである。この点の検討のためには、サービス生産が財貨生産に対してもっている特性の考察から始めねばならない。

3. サービス産業の特性

* 本論文は、筆者の「サービス産業研究の諸問題」文献[10]を引継ぐものである。

1) 文献[2],[3]

2) 生産性の概念については、文献[2],[6],[11]。

従来の通説では、サービス産業の生産性は財貨産業と同様の速さでは上昇できないのだという考え方に立っている。その場合、問題はサービス産業の生産性としてとられている産出なり投入なりが妥当かどうかであり、理論的に妥当であるとしても、計測的に基礎データの整備とその精度の信ぴょう性がどうかである。これらのことに関連して筆者はサービス産業のもつ経済的特性として、(1)生産と消費の即時性、(2)需給調節の困難性の2点を吟味してみたい。

まず(1)の点は、個人サービス業について最も典型的にあらわれる。たとえば医師の診療サービスの生産(供給)は、同時にそのサービスについての患者の消費(需要)を意味する。このような需給の即時性ということは、生産者のみならず消費者もまた生産過程に参加することであり、したがってその参加の仕方が生産性を左右することにもなる。財貨産業の場合であれば、企業の生産性は需要者の直接参加から離れた、企業内部の問題である。しかし上述の診療サービスについて考えると、医師の生産性は、患者が医師の問診に対して自からの病状をいかに正確に表現できるかによってかなり影響される。このような消費者の参加は、たとえば教師と学生、音楽家の演奏と聴衆のあいだにも認められる。問題はこのような参加を生産性の計測においてどのように取扱うかである。

医療とか教育が特殊だとすれば小売業を考えてみよう。最も普通に考えれば、小売業の生産性は、従業員1人当りの販売高を取ってよい。しかし最近のスーパー・マーケットに見るように、セルフ・サービスの現象が増加すると、それは消費者が小売サービスの生産過程に参加していることを意味している。このことは販売者から見ると、従業

員の有償労働を消費者の無償労働に転稼させ、労働投入を節約したことになる。財貨産業的に考えれば、このような販売方法の革新を通じて伸びた売上高は、機械化によって生産高をふやしたのと同様、生産性の上昇と見なしてよい。しかし新しい販売方法が消費者により多くの労力を払わせ、非効用のみをもたらすならば、消費者を考慮に入れた生産性は上昇しているとはいえない。これに対し、新しい販売方法が商品の多様化によって選択の幅を拡げ、また時間の節約にも役立っているとすれば、その効用は他方の非効用を相殺して、生産性は上昇したといえるのである。

第2の需給調節の困難性は、サービスに対する需要のフローが一様でない(uneven)こと、それに対し財貨産業のように在庫変動によって調節ができないことに帰せられる。たとえば旅客輸送サービスを考えると、1日の輸送需要は一様に起るのではなく、ラッシュアワー現象(著しい超過需要)に見るように特定の時間帯に集中する。それは消費者の当該時間帯に対する選択がinflexibleなためである。ラッシュ時以外の時間帯では、輸送キャパシティは遊休しているのであるから、もし需要がflexibleであれば、非連続的な需要を時間的に平準化して、輸送サービスの生産性を上げることができる(「時差出勤」は1つの試み)。しかしながらもしこのような時間帯の調整ができなければ、一定のキャパシティのもとでは、当該時間帯サービスの価格を引上げるか(逆にそれ以外の時間帯サービスの価格を割引く)、サービスの質の低下(満員電車の苦痛)によって需給の調節をせざるをえない。別の例を示そう。医師の診療サービスを受ける場合、消費者である患者にとっては、診療時間のほかに待ち時間の長さに関心があるであろう。理髪サービスなども同様である。いま既存のキャパシティのもとで、超過需要が起れば、待ち時間が増加するか、さもなければ質の低下(必要なサービス内容の簡略化)という形で吸収するしかない。この場合、サービスの質がコンスタントに保たれねばならぬとすると、待ち時間の増大は消費者の便益を損うから、その非効用を考慮したうえでの上記サービスの生産性では、待ち時間も

また労働投入に加えるべきだとの考え方が成り立つ。したがって他の事情が同一であれば、待ち時間の増大は生産性の低下であり、その減少は生産性の上昇と見ることができるといえる。この場合にも生産性の上昇をはかるためには時間のアロケーション(例: アポイントメント・システム)が必要である。

以上の投入に対しサービス産業の産出についても問題がある。再び医療ないし保健サービスの例をあげる。Fuchsによれば、これまでの慣行では、保健サービスの産出として、医師の往診回数や患者の入院日数を基準とすることが多かったという³⁾。この場合の投入を医師数(または医師のマン・アワー)にとれば、生産性の指標は、単位期間における医師1人当りの往診回数や、同じく1人当りの入院患者延日数ということになるが、Fuchsもいうように、この指標には疑問がある。往診日数や入院患者数は、産出よりもむしろ投入として概念されるべきものであり、保健サービスの産出とは、「保健の最終生産物、すなわち人々の生産的年数への寄与を基準とすべきである」との考え方を提示している⁴⁾。このことは産出を消費者の受けた便益で測ろうとするもので、ここにサービス産業の中でも特異な保健・教育サービスなどについて、財貨産業とは異った産出の捉え方が示されている。この点で、従来産出の指標を投入から直接導かざるをえないと考えられている業種について、示唆を与えることにもなるが、とくに政府サービスの産出に密接な関連を持つ。かくしてこの場合の生産性とは、生産者の側で支払ったぎせい(ないしは費用)と、消費者の側で受取った便益との相対的關係、いわゆる benefit-cost の關係に相似しているといえる。問題はこのような形に置き換えた生産性は、果して財貨産業を中心とする従来の生産性の概念と一致しうるのかどうか、あるいは本来的にあって、生産者本位の production からくる productivity と、消費者の benefit ないしは satisfaction に関連した生

3) 文献 [4]。

4) Fuchs, 文献 [4], なおこの点に関連して、保健サービスの効果を保健投資の経済効果として捉えたものに、Mushkin の論文—文献 [7] がある

産性とを同じディメンションで扱えるのかどうかという疑問が生じる。この点については、生産性なるものを、国民経済計算のフレーム・ワークの中で捉え、産業別の比較を行うために計測するのか、それとも個別業種毎の生産性の変化を分析することに関心があるのかということによって差異があるであろう。筆者は次のように理解したい。

(1) 財貨産業の生産性は、供給者サイドだけの自己完了的な問題で、需要側の要因は考慮しなくともよい。

(2) サービス産業の生産性も、国民経済計算のフレーム・ワークの中で、その市場価値に妥当する限りにおいて取上げるならば、財貨産業とのあいだで概念上のコンシステンシィが保れる。

(3) ただしその方法では、サービス産業の特性が反映されないので、業種別に独自の生産性の測定を試み、(2)の結果を正しく解釈する必要がある。しかしこのような個別的アプローチにもとづく産出と投入の総和は、(2)の総体的アプローチにおける産出と投入に一致する保証はない。

(4) 総体的アプローチと個別的アプローチとは、相互補完的に利用すべきである。

4. サービス産業の生産性

第3節で述べたサービス産業の特性を考慮しながら、その生産性の計測例をサーベイする。計測の問題は、(1)投入と産出とにいかなる指標をとるかということ、(2)とくに産出についてそれをいかに実質化するかということである。業種レベルでのサービス産業の生産性については、Kendrick, Fuchs のものがあり、わが国ではサービス産業の産出指標と関連して、経済企画庁が行った第3次産業活動指数の試みがある⁵⁾。

Kendrick は、国民経済全体についての生産性の考察から始まって、全産業を9大分類(一般政府を含む)に分ち、さらに必要に応じて中分類レベルでの産業につき、それぞれ産出、労働投入(あるいはマン・アワー)、資本投入、総投入を計測し、それらを総合して生産性指数の長期系列を整理している(一般政府を除く)。問題のサービス

産業については、商業と金融・サービスを取り上げている。ここでは運輸・通信・公益事業など、第3次産業の範囲にまで拡げず、固有のサービス産業についてのみ問題にする。

(1) 商業の産出

まず商業については、一応商品の販売量が産出の指標として取上げられる。しかしながら無数の品目、銘柄の商品の販売量をどう総合するか、また卸売業を通じて他産業に向かう中間生産物と、小売業を通じて消費者に向かう最終財とを、どう区分して計量するかなどの問題が生じよう。これらの推計のためには、その基礎にコモディティ・フローないしは流通統計の整備が必要である。Kendrick は、小売業についてのみ、1本の生産性を試算しているが、それは小売店を通じて売られた商品別最終財を、商品等級毎の総配給マージンでウェイトして総合するという、Barger の行った方法を引用している⁶⁾。ただしこの方法では、取扱商品1単位当たり付与されるサービス量の変化が考慮されないから、その限りでは産出は長期的には低い方へバイヤスをもつ。Fuchs も、実質販売高を産出の指標値とする点は同じであるが、上記のサービス量の変化とも関連して、販売量を左右するものとして、小売業のもつ次の諸側面を考慮する必要があるとしている⁷⁾。すなわち、

(1) 販売条件、(2) 顧客に与えられる快適さ、(3) 立地条件、(4) 消費者の選択に対する援助、(5) 販売係員の質、(6) 購買にさいして顧客に要求される時間と労力、(7) 取引規模、などである。そこで問題は、これらの要件が変化して販売量が増加した時に、それを小売業の生産性の増加と見るべきかどうかということである。たとえば販売の他の面はすべて不変として、顧客の1回の買物が以前の2倍になったとした場合(取引規模の変化)、当該小売業の実質産出は以前の2倍になったかどうかというような問題である。これについては、(a) 2倍になったことを是認する考え方と、(b) 取引規模が大きくなったとしても、それに比例した投入の増加は必要でないから、物的な商品の数量

5) 文献 [12]。

6) Kendrick [6]。

7) Fuchs [4]。

を実質産出の指標とすべきではなく、むしろ取引件数を取ったほうが良いという考え方があつた。この点に関しては、その要因が何であれ、結果としてもたらされた販売量の増加を一応産出の増加と見て、その増加に貢献した要因を分析する以外にあるまい。その要因の大部分が取引規模の増加にもとづいているような業種については、明らかに産出指標としての販売量を、取引件数のそれに置き換えることは不当であろう。そのような業種では、小売店自身が、顧客の平均取引規模の拡大を意図して行動するはずである。アメリカでの研究では⁸⁾、食料品店の1人当り産出の差は、大部分が取引規模の差に帰せられるといわれる。

ここでは実質産出として、まず販売量ないしは取引件数を考えたけれども、このような数量の変化が、実質産出の変化をそのまま反映するわけではない。売上高を、それに見合った適当な物価指数でデフレートした系列と、営業活動の指標としての数量系列との変化傾向は、小売業の業種によって一致、不一致の程度が異なることが Fuchs によって実証されている。一致しない場合は、主として先きに掲げた、販売量を左右する外生的要因の変化にもとづくものと見られる。

(2) サービス業の産出

問題は、固有のサービス業の生産性である。Kendrick は、Finance and Services という形で取上げているが、ここで Finance には、金融、保険、不動産を含み、また Services の主たる構成内容は、対個人サービス(ホテル、貸間を含む)、家庭向けサービス、対事業所サービス、専門的サービス(私学教育を含む)、営業的娯楽と休養、および非営利団体のサービスを含んでいる。ところで Kendrick は、これら金融とサービス業の中に含まれている個々の業種の産出や生産性を問題としているわけではない。これら2つの業種は、国民経済のうち直接産出を計測できない「残余」(residual)なものの大部分を形づくるものとして、1929年以前は両者を一括、それ以降は2つに分けて、これらの産出を間接に推計(=民間実質総生

産—その他部門実質総生産)していることである。このようにして求められた金融・サービス業の産出は、結局インプリシット価格デフレーターでデフレートして求められたことになるが、その取扱いには、(a)金融・サービス業が個人と企業に与えるサービスを同じタイプと見なしていること、(b)これら産業に投入される中間生産物の価格は、産出の価格と同様に動くことと見なしていること、の仮定がある。このうち中間生産物の投入については、これらサービス産業ではさして重要ではない。

Kendrick の国民経済計算的アプローチに対し、Fuchs のそれは、同様のアプローチの他に、業種別アプローチを合わせ示している。すなわち彼は、小売業10業種とならべて、サービス業8業種(自動車修理、理髪店、美容院、ドライ・クリーニング屋、ホテルとモテル、洗濯屋、映画館、靴修理店)を取上げている。これらのサービス業種の実質産出としては、Fuchs は時価表示の収入(事業セリックス)を労働統計局の物価指数でデフレートした、不変価格表示の収入をとっている。いうまでもなく、このような方式による実質産出については、物価指数に質の変化がどのように織込まれているかによって、その妥当性の程度が評価される。

(3) 商業・サービス業の投入

以上は、実質産出についてであるが、投入のほうにも種々の問題点があることはいうまでもない。ここでは、商業・サービス業を中心にしてその点に言及しておく。いうまでもなく、生産性の定義からして、投入は産出に正しく対応したものでなければならない。したがって概念的には兎も角、計測的には商業・サービス業について、事業所単位の雇用データが利用できることが必要である。そのうえで、経営者、従業者の数に、給料を支払わない家族従業者の数を加えねばならない。そのさい家族従業者の労働投入を雇用者ベースに換算しなければならないが、そのためにはそれぞれの労働種別についての、週平均労働時間ないしはマンパワーの計算が必要である。また雇用者についても、パートタイムの雇用者をフルタイム・ベースに換算するという問題があり、サービス産業の生産性の測定上留意しなければならない点であ

8) Fuchs [4], D. Schwatzman の研究の引用。

る⁹⁾。また、サービス産業においては、自営業の比重が相対的に高いから、自営業に関する統計資料の整備のていどによって、その比重の少ない製造業と比較した場合、それだけ計数結果の信ぴょう性は低められる。

(4) 生産性測定結果についての解釈

ここでは、サービス産業の生産性測定に多くの問題点があることを認めたくえで、Kendrick, Fuchs の作業およびイギリスについての、Deakin と George の計算結果¹⁰⁾に注目したい。

これら3者による測定の中で、全産業にわたって個別産業の生産性を最も包括的に提示しているのは Kendrick である。とくに労働の生産性、資本の生産性および両者を総合した全生産性の3系列を示しているが、労働生産性と全生産性との相関はきわめて高い($r=+0.94$)から、産業間の生産性格差を見るには労働生産性で代表させてさしつかえない。ここでの関心はいうまでもなくサービス産業であるが、第1表では、固有のサービス業は、残余部門の中の商業と金融・サービスである。両者の長期的生産性(1899~1953)の上昇率は、商業で1.4%、金融・サービスで1.2%で、民間経済全体を平均した生産性より小さく、とくに運輸、通信・公益事業に比して対照的に低い。しかし商業の変化率は相対的に安定しており、金融・サービスは、1919~37年の時期を除きかなり高くなっている点が注目される。建設を含めてこのような残余部門が、民間経済全平均より低いとはいえ、

第1表 労働投入単位当り産出の年平均変化率(%)
1899-1953

| | 1919~1929 | 1929~1937 | 1937~1948 | 1948~1953 | 1899~1953 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 農 業 | 1.2 | 0.8 | 3.8 | 6.2 | 1.7 |
| 鉱 業 | 4.2 | 3.5 | 1.2 | 4.8 | 2.5 |
| 製 造 工 業 | 5.6 | 1.8 | 1.4 | 3.0 | 2.2 |
| 運 輸 | 3.6 | 4.9 | 4.3 | 3.7 | 3.4 |
| 通信・公益事業 | 2.4 | 5.5 | 3.7 | 4.6 | 3.8 |
| その他部門 | -0.1 | 1.1 | 1.8 | 2.7 | 1.4 |
| 建 設 | 1.0 | -0.5 | 0.5 | 3.6 | 1.1 |
| 商 業 | 1.1 | 1.6 | 2.2 | 1.8 | 1.4 |
| 金融・サービス | -0.8 | -0.9 | 3.0 | 2.6 | 1.2 |
| 国内民間経済 | 2.2 | 1.8 | 2.2 | 3.4 | 2.0 |

資料: Kendrick, *op. cit.*, pp. 152-153, Table 40.

第2表 財貨・サービス部門における産出, 雇用, 生産性の各変化率(年率 %)

| | 1人当り産出 | マン・アワー当り産出 | 1人当り報酬 |
|--------------|--------|------------|--------|
| (1929~61) | | | |
| 全 産 業 | 1.62 | 2.26 | ... |
| 財 貨 部 門 | 2.44 | 2.92 | ... |
| サ ー ビ ス 部 門 | 0.70 | 1.57 | ... |
| 財 貨 部 門* | 2.05 | 2.52 | ... |
| サ ー ビ ス 部 門* | 0.75 | 1.60 | ... |
| (1939~63) | | | |
| 全 産 業 | ... | 2.23 | 6.22 |
| 財 貨 部 門 | ... | 3.03 | 6.83 |
| うち製造業 | ... | 2.26 | 6.32 |
| サ ー ビ ス 部 門 | ... | 1.45 | 5.62 |
| うち18サービス産業 | ... | 1.49 | 4.93 |
| 10小売業 | ... | 1.61 | 4.88 |
| 8 サービス業 | ... | 1.14 | 5.07 |

資料: 1929~61: Fuchs [2], p. 13 Table 2.

1939~63: Fuchs [3], p. 16 Table 2-5.

注: (1) 財貨部門* = 農業および政府企業を除く。

サービス部門* = 不動産業, 家事サービス, 諸機関および一般公務を除く。

長期的に生産性の進歩を示している点は、サービス部門が生産性の後進分野と見られていただけに、

第3表 産出量, 生産性および技術変化, 年累積変化率(%)

| | 財 貨 | | 可測性サービス | | 一般サービス | | 全経済(G. D. P.) | |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| | 1948~56 | 1956~63 | 1948~56 | 1956~63 | 1948~56 | 1956~63 | 1948~56 | 1956~63 |
| 産 出 量 | 3.60 | 2.61 | 1.65 | 2.81 | 1.53 | 2.49 | 2.65 | 2.53 |
| 生 産 性, P_L | 2.54 | 2.66 | 0.91 | 1.74 | 0.88 | 1.24 | 1.90 | 2.17 |
| 内 労働力の質的变化による | -0.06 | 0.03 | -0.31 | 0.03 | -0.18 | Nil | -0.13 | -0.01 |
| 労働時間の変化による | 0.05 | -0.44 | 0.06 | -0.41 | 0.01 | -0.41 | 0.07 | -0.44 |
| 生 産 性, P_{L1} | 2.55 | 3.07 | 1.16 | 2.12 | 1.05 | 1.65 | 1.96 | 2.62 |
| 内 1人当り資本量の変化による | 0.66 | 1.10 | 0.24 | 0.70 | 0.19 | 0.59 | 0.41 | 0.72 |
| TOKの変化によるもの | 1.89 | 1.97 | 0.92 | 1.42 | 0.86 | 1.06 | 1.55 | 1.90 |

資料: Deakin and George, *op. cit.*, p. xviii, Table 6.

注: (1) P_L = マン・イヤー当り産出量.

P_{L1} = 労働投入単位当り産出.

TOK = technical and organizational knowledge

(2) サービスのうち、運輸通信その他産出が完全に計測できるものを可測性サービスとし、それ以外のサービスを一般サービスとする。

9) Kendrick [6] p. 504, Fuchs [3], pp. 14~15

10) 文献 [8].

該部門が今後における全体としての経済成長によって刺激的要因となることが示唆されている。

次に Fuchs は、全産業を財貨産業とサービス産業の2大部門に分け、1929~61年にわたって各種生産性の変化率を示しているが、第2表においてまず1人当り産出について見ると、財貨部門がサービス部門より年率で1.7%も高いことが注目される。この格差こそ、サービス産業の生産性の遅滞が、全体的な経済成長の障害になっていたとの印象を与えたものと思われる。しかし Fuchs は、財貨部門から農業を除き、サービス部門から政府を除いた修正系列を示し、それによって比較すると、両部門の生産性変化率の格差は、年率1.3%に縮まる。さらにマンアワー当り産出で見ると、修正以前の格差は年率1.3%、修正後で0.9%となったことが示される。これらのことは、サービス産業の生産性が政府以外のサービス産業ではかなり高く上昇したこと、および週当り労働時間は、サービス産業のほうが財貨産業より、年率にして平均的に0.4%大きく減少して来たことに結びつけている。同じ Fuchs の業種別アプローチでは、1人当り産出の変化(1939~63)を比較している。その結果18業種のうち16までがプラスの1人当り産出変化率を示しており、とくに3分の1の6業種における1人当り産出が、経済全体についてのそれよりも、実質的に急速に増加したことである。これら18業種の実態は、きわめて多様ではあるが、重要なことは、このような実証によって「サービス産業の生産性が上昇しえないとみるべき根拠はない」とされたことである。

イギリスのサービス産業の動向を考察した Deakin と George (以下 D-G と略称) の分析もまた極めて示唆に富む。彼らもイギリスの産業別生産性の比較において、サービス産業の上昇率が依然として財貨産業より低いことを示しているが、サービス産業の産出成長率が1956年以降財貨部門より急速に伸びていることの結果、両者の生産性格差が前ほどでなくなったことを認めている。D-G の分析においても、サービス産業の投入・産出の計測上生じる問題点については、前二者とほぼ同様の指摘があるが、分析結果で注目したのは、

(1) サービス部門を可測性サービス("measured" services)と、その他の一般的サービス(all civilian services)に分けて提示していること、(2) 労働生産性を1人当り年間産出量(P_L)と、労働投入単位当り産出量(P_{LI})に分けた場合、前者については労働の質の変化と実働時間の変化にもとづくそれぞれの寄与部分を分け、後者については1人当り資本装備の変化と技術・組織上の知識の変化にもとづく寄与部分を分離して試算していることである。いま1948~63年の期間を、前半と後半とに分けて、 P_L と P_{LI} との伸び率を見ると、財貨産業のそれが横這いであるのに対し、可測性サービスのそれは、いずれも約2倍に増加していること。 P_L においてはサービス部門のほうが財貨部門より労働の質の変化にもとづく寄与率が大きいこと、さらに P_{LI} では可測性サービス部門の生産性変化において、とくに TOK の変化にもとづく部分の寄与が、財貨部門のそれに比して著しく大きいことが示されている点である。これら労働の質および TOK の進歩の考慮は、これまでのサービス産業の分析に十分反映していなかった点であり、D-K によって、戦後の全イギリス経済の生産性の上昇が、サービス部門の生産性の上昇、なかんずく TOK の進歩に密接に関連していることが示唆されているといえる。

5. 政府活動の生産性

政府活動の生産性については、これを一般政府と政府企業とに分けて取扱うべきことはいうまでもない。政府企業については、民間産業と同様の手法が適用できるであろう。問題は一般政府の生産性であり、これについては以上にのべて来たサービス産業の生産性の問題点と共通の面が多い。

Kendrick は政府活動の生産性を考える前提として、政府のもつ経済的性格につき、(1) 一般政府の活動に必要な資金が租税でまかなわれること、(2) 政府サービスは売られるものではなく、したがって伝統的な意味での市場評価を持たないこと、したがって厳密には政府産出をデフレートする価格がないので、実質産出の定義が明確化できない点を指摘している。このことは政府活動の生産性とは何か、という根本問題とも関連するが、Ly-

ttton も指摘するように¹¹⁾、就業者6人のうち1人が公務員であるというアメリカ政府の場合、6分の1の生産性をどう見るかということは、国民経済の成長の予測にかなり影響することはいうまでもない。従来の国民経済計算の慣行では、政府産出は投入である公務員の賃金・給料の支払額から導かれており、投入(I)=産出(O)、すなわち生産性は常に1と仮定されている。したがってO/Iの変化率はゼロとなり、生産性の変化をexplicitに見ることには役立たない。この点に関連して、Fuchsは、公務サービスの変化率を「なぜゼロとしないで、ある一定のプラスの増加率、たとえば年1%と想定しないのか」と指摘し¹²⁾、G. Colmも、政府の生産性変化率をゼロと見るより、民間と同様の生産性の上昇があったと見たほうがエラーが少いとし、4.5%の政府公務員の給与上昇のうち3%は民間と同じく労働生産性の上昇があったものとして、彼のアメリカについての経済見直しを行っている¹³⁾。

事実認識として、政府活動は民間部門における技術進歩や事務管理組織の改善から隔離されているわけではなく、同様に進められている¹⁴⁾。従来の取扱いでは、一般政府活動においては資本の生産性が無視されているし、公務員の質の向上も十分考慮されていない。政府活動の生産性の考え方についての筆者の一応の結論は次のようである。

(1) Kendrickの指摘している一般政府活動の性格についての2点は重要ではあるが、生産性の計測に関する限り、何らかのフィクションによって回避される。

(2) 一般政府の活動は、これを分割して、できるだけ民間における類似のサービスと対応させ、それと同様の手法で取扱う。

(3) 郵便事業のような現業部門では、多くの人が行っているように、たとえば郵便取扱個数をサービス産出量に近似するものとして、労働投入とのあいだで測定する。

(4) またルチン・ワークに該当するものは、Lyttonの行っているように、事務サービスの処

理件数(work processed)を産出量と見なす。

(5) その他の保健・教育サービスなどは、サービス産業の生産性について述べたと同様の問題点があり、この点にKendrickの指摘が関連をもつ。Benefit-cost分析による開発が必要である。

(6) 政府部門の生産性についても、これを国民経済計量的アプローチと、個別的アプローチとに区別して考えることができる。

参 考 文 献

- [1] Solomon Fabricant, *The Trend of Government Activity in the United States since 1900*, NBER, 1952.
- [2] Victor R. Fuchs, *Productivity Trends in the Goods and Service Sectors, 1929-61, A Preliminary Survey*, occ. paper 89, NBER, 1964.
- [3] —, *The Growing Importance of the Service Industries*, occ. paper 96, NBER, Oct. 1965.
- [4] — and Jean Alexander Wilburn, *Productivity Differences within the Service Sector*, occ. paper 102, NBER, 1967.
- [5] Henry D. Lytton, "Recent Productivity Trends in the Federal Government: An Exploratory Study," *The Review of Eco. and Stat.*, vol. XLI, Nov. 1959.
- [6] John W. Kendrick, *Productivity Trends in the United States*, NBER, 1961.
- [7] Selma J. Mushkin, "Health as an Investment," *The Jour. of Poli. Eco.*, Vol. LXX, Supplement, Oct. 1962.
- [8] B. M. Deakin and K. O. George, "Goods and Services," *London & Cambridge Eco. Bulletin*, No. 53, Mar. 1965.
- [9] Gerhard Colm and Peter Wagner, *Federal Budget Projection*, The Brookings Inst., 1966.
- [10] 江見康一「サービス産業研究の諸問題」『一橋論叢』56巻5号, 昭40.11.
- [11] 日本生産性本部生産性研究所『生産性の概念』昭32.11.
- [12] 統計研究会『第3次産業活動指数の作成について』(指数研究資料・35)昭39.9.

11) 文献[5]。

12) 文献[4]。

13) 文献[9]。

14) 文献[1], [5]。